

横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例に 基づく令和6年度の実施状況について

概要

横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例に基づき、教育委員会事務局の、2024（令和6）年度の「脱炭素社会の形成の推進に関する施策の実施状況」について報告します。

【掲載取組】

基本方針名	報告書掲載頁
(1) 基本方針4 市民・事業者の行動変容の促進	19頁
(2) 基本方針6 市役所の率先行動	51頁

目次

- 1 基本方針4 市民・事業者の行動変容の促進
- 2 基本方針6 市役所の率先行動

1 基本方針4

市民・事業者の行動変容の促進

2 基本方針6

市役所の率先行動

1 基本方針4 市民・事業者の行動変容の促進

「3 市内教育機関などと連携した次世代を担う子どもたちへの環境教育の充実」

- SDGs達成の担い手育成を目的に、ESD推進校24校を採択し、児童生徒の交流会や教職員の情報交換会、子どもの意見表明をテーマにした研修を実施し、環境・社会・経済への意識向上と行動変容を促しました。
また、こども「エコ活。」大作戦※について、取組内容や学校への周知、参加の呼びかけ方法の検討に協力しました。
- 令和7年度は、こども「エコ活。」大作戦の継続に加え、GREEN×EXPO 2027に向けた子ども参画型プログラムを展開し、「ともに未来を創る」拠点校を採択。学校と企業等の連携・協働を支援し、児童生徒の交流会も対象を広げて実施することで、さらなる意識醸成を図ってまいります。

※こども「エコ活。」大作戦【みどり環境局事業】

横浜市立小学校の児童が、「エコライフ・チェックシート」を使って、夏休み期間中に省エネ、生物多様性の保全、3Rなどの6つの環境行動(=『エコ活。』)に取り組む事業。平成16年度から開始し、令和7年度で22年目となる。

この取組を応援してくださる企業の皆様に、ご協賛をお願いしており、協賛金は国連WFP協会が行っている海外での環境保全活動に役立てられる。

1 基本方針4

市民・事業者の行動変容の促進

2 基本方針6

市役所の率先行動

2(1) 基本方針6 市役所の率先行動

「局・統括本部ごとの取組実績等」のうち教育委員会事務局（教育事業）

- ・ 2023(令和5)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比26.7%増の7.7万トン
- ・ 2024(令和6)年度のエネルギー消費量は、2013年度比13.3%増の1,496TJ

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況>

上段：実績、下段：削減率（基準年度比）

主な指標	基準値 (2013年度)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
温室効果ガス排出量[万t-CO ₂]	6.1	7.4	7.4	7.7 (26.7%)	—
エネルギー消費量[TJ]	1,320	1,558	1,611	1,474	1,496 (13.3%)

2(2) 基本方針6 市役所の率先行動

- ・2024(令和6)年度は、市立学校などでLED等高効率照明を導入し、LED化率は24%となりました。
- ・市立学校16校に太陽光発電設備を導入し、累計291施設となりました。
- ・一般公用車5台のうち、次世代自動車等の割合は80%※となっています。

※2024年度の次世代自動車等の台数 4台 (EV:0台、PHV:0台、FCV:0台、HV:4台)

<対策の取組状況>

主な指標	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
LED等高効率照明の導入	11%	13%	17%	24%
太陽光発電設備の導入	222施設	240施設	275施設	291施設
一般公用車における次世代自動車等導入 (次世代自動車数/保有台数)	67% (4台/6台)	83% (5台/6台)	83% (5台/6台)	80% (4台/5台)

*断熱・遮熱対策を7年度から試行実施

2(3) 基本方針6 市役所の率先行動

- ・増改築や機器の設置・更新時に、高効率な空調機器等を導入することでエネルギー消費量の抑制を図ったほか、内装等への木材利用などを進めました。
- ・SDGs達成の担い手育成(ESD)推進事業では、「ESD推進校」24校の児童生徒のオンライン交流や教職員の情報交換会・交流報告会を実施しました。また、推進校の取組と情報交換会等の取組の成果を報告書としてまとめ、全市立学校及び全国のESD推進団体に配付しました。
市立学校を含む全ての所管施設について、四半期ごとに電気・燃料等のエネルギー使用状況の振り返りを行い、省エネルギーの取組を推進するよう、引き続き、注意喚起を行いました。

<職員の取組>

- ・会議等では、プロジェクターやディスプレイの活用、クラウド上で資料共有を行い、ペーパーレス化を推進しました。
- ・脱炭素化に向けて、教職員を含む全職員を対象に、ごみの分別研修や環境研修を実施するとともに、グリーン購入を推進しました。